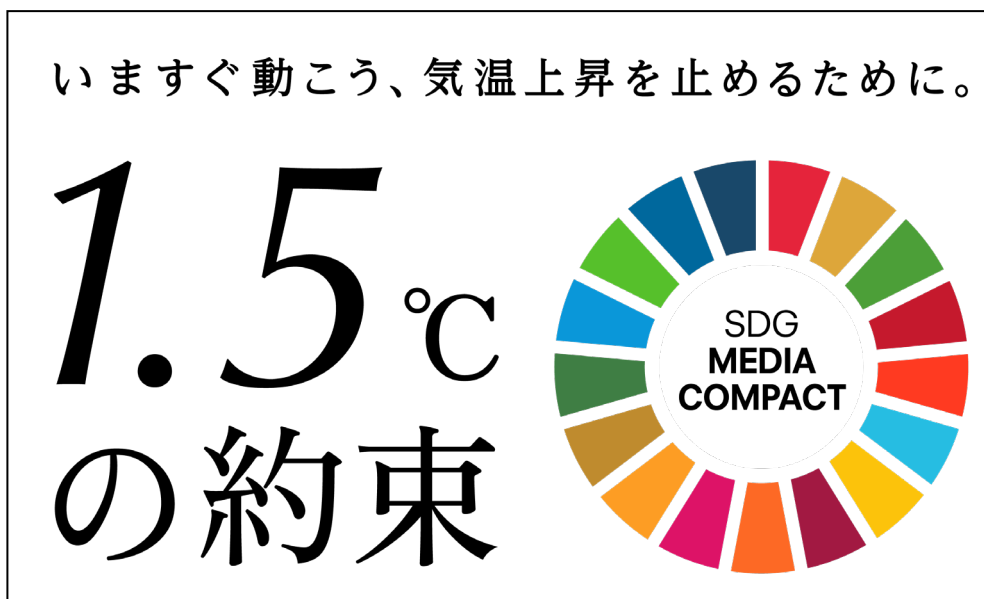


## 国連の気候変動対策キャンペーンに参加 「SDG メディア・コンパクト」加盟の国内メディアと

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部剛）は、持続可能な開発目標(SDGs)の推進のために国連と連携する「SDG メディア・コンパクト」の国内加盟メディア約100社とともに、気候変動対策のアクションを呼びかけるキャンペーン「1.5°Cの約束—いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加します。

世界の平均気温上昇は産業革命前と比べてすでに1.1°C上昇しており、プラス0.4°Cに抑えなければ私たちの暮らしに大きな影響をもたらすとされています。

本キャンペーンは2022年6月17日からスタートし、9月のニューヨークでの「第77回国連総会ハイレベルウィーク」と11月にエジプトで開催する「気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)」の期間を中心に、参加各社は報道やイベントなどを通じて気候変動の現状や対策を発信します。



### 日本経済新聞社について

日本経済新聞社は1876年以来、140年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は181万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は92万で、有料・無料登録を合わせた会員数は500万を上回っています。

本件に対する問い合わせ：日本経済新聞社 広報室 TEL:(03)3270-0251 (代表)